

# 労働基準広報

No.2225 2025

12/21

## CONTENTS

**年末特別企画** 今年の労災裁判を振り返る ————— 8

### 家政婦兼訪問介護ヘルパーの死亡で 家事業務も含めて業務起因性を判断

(弁護士・外井浩志 (外井 (TOI) 法律事務所))

●ひと・はなし

上野賢一郎 厚生労働大臣 ————— 7

労働時間規制については働き方の実態  
やニーズを十分踏まえて引き続き検討

●転ばぬ先の労働法〈紛争予防の誌上ゼミ〉— 25

第68講 どうなる管理監督者《1》

管理監督者と適用除外の問題

行政の許可など特段の規制なく法の  
管理監督者概念と乖離が生じている

(北海学園大学法学部教授・弁護士 浅野高宏)

●「最高裁判例解説」————— 34

公務員に対する懲戒処分と裁量権の範囲

「糸島市 (消防職員懲戒免職処分) 事件」

(最三小判 令和7年9月2日)

非違行為の重大性や職場環境への  
影響を重視した判断がなされた

(弁護士・畔山亨 [畔山総合法律事務所])

●NEWS ————— 1

◆ 改正労推法等のカスハラ・就活セクハラ対  
策強化／新たな措置義務は令和8年10月施行

◆ 第205回 労働条件分科会／解雇無効時の金  
銭救済制度の新有識者会議設置へ

◆ 福祉人材確保専門委員会が報告／若者や高  
齢者等の多様な人材の確保定着等を提言

◆ ストレスチェックマニュアルWG／小規模  
事業場向けWG案が座長一任でとりまとめ

◆ 政府・総合経済対策の重点施策／労働時間  
法制の在り方の多角的検討など盛り込む

ほか

●わたしの監督雑感 ————— 32

山形・庄内労働基準監督署副署長 磯村真志

●労働スクランブル 第502回 (飯田康夫) — 48

●今月の資料室 ————— 56

●令和7年 総目次 ————— 57

**労務相談室**

回答者

労働基準法 [正社員のための意向確認で過半数代表者を選出] 認められるか	————— 50	弁護士・新弘江
賃金関係 [最低賃金引上げに伴い労働時間短縮する制度] 導入したいが	————— 52	弁護士・平田健二
解雇・退職 [退職金を退職予定日の3ヵ月前に支払う] 退職所得になるか	————— 54	弁護士・小川和晃